



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所
コード番号 3917 URL <https://iridge.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,575	18.3	△62	—	△69	—	△83	—	△73	—
2025年3月期第1四半期	1,332	19.2	△32	—	△40	—	△45	—	△49	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △76百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△9.40	—
2025年3月期第1四半期	△6.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,487	2,301	41.7
2025年3月期	5,960	2,572	41.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,285百万円 2025年3月期 2,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	7.3	300	15.8	270	23.2	260	25.0	800	102.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名)― 、除外 ―社(社名)―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	7,796,454株	2025年3月期	7,796,454株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	170株	2025年3月期	170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	7,796,284株	2025年3月期1Q	7,434,868株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Tech Tomorrow 〜テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る〜」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業、フィンテック事業の3つの報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」をSaaS型で提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。また、フィンテック事業では、主に地方自治体や金融機関に対して、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化して流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供しています。

当社グループでは、今後の更なる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を2024年5月に策定しました。本中期経営計画においては「当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長」というテーマを掲げ、5つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）においては、アプリビジネス事業では、スマートフォンアプリの開発体制の強化及びアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への投資を継続したほか、前年に実施した複数の資本業務提携に基づく各種施策を推進し、「アプリビジネス事業の継続成長」と「アプリ以外のDX領域への展開」に取り組みました。ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しました。

以上の結果、売上高1,575,737千円（前年同期比18.3%増）、調整後営業損失62,964千円（前年同期は調整後営業損失32,351千円）、営業損失69,585千円（前年同期は営業損失40,819千円）、経常損失83,227千円（前年同期は経常損失45,729千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失73,300千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失49,335千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

(アプリビジネス事業)

アプリビジネス事業では、既存顧客を中心にスマートフォンアプリの開発案件等を堅調に受注しており、また、資本業務提携に基づき、スマートフォンアプリ開発を軸としたデジタルサービスの開発提案活動の強化やEX-DX（注）領域における新たなサービスの開発等の取り組みを進めました。費用面では、スマートフォンアプリの開発体制の強化に伴い原価が増加したことに加え、EX-DX領域におけるソフトウェアに係る減価償却費等が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は1,134,789千円（前年同期比20.9%増）となり、セグメント利益は179,391千円（前年同期比15.1%増）となりました。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しており、新規顧客の獲得が進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は350,412千円（前年同期比10.7%増）となり、セグメント損失は3,182千円（前年同期はセグメント利益1,763千円）となりました。

(フィンテック事業)

フィンテック事業では、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大しました。費用面では、ソフトウェア償却費や組織体制の拡充に伴い人件費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は91,847千円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント損失は27,656千円（前年同期はセグメント損失25,964千円）となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社フィノバレーの当社が保有する株式のすべてを対象とする株式譲渡契約を2025年6月30日に締結し、2025年7月1日付で株式譲渡を完了しています。本株式譲渡に伴い株式会社フィノバレーは連結対象子会社から除外されることとなりました。

(注) EX-DX (Employee Experience Digital Transformation) とは、従業員が会社で働く中で経験する様々なことに関する課題を、スマートフォンアプリなどのデジタル技術を使って解決し、従業員の満足度を高める取り組みをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて473,051千円減少の5,487,838千円となりました。これは主にソフトウェアが54,945千円増加した一方、現金及び預金が112,327千円減少、受取手形及び売掛金が479,657千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて202,199千円減少の3,186,108千円となりました。これは主に預り金が372,105千円増加した一方、買掛金が150,953千円減少、賞与引当金が217,128千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて270,851千円減少の2,301,729千円となりました。これは主に資本剰余金が124,924千円減少、利益剰余金が73,300千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年6月30日の「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）に関する株式譲渡契約締結および特別利益の計上見込みならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,928	2,626,600
受取手形及び売掛金	1,503,849	1,024,192
契約資産	157,846	226,656
電子記録債権	275	275
仕掛品	17,999	34,416
その他	187,501	170,350
貸倒引当金	△51,000	△51,000
流動資産合計	4,555,400	4,031,491
固定資産		
有形固定資産	35,712	35,091
無形固定資産		
ソフトウェア	958,304	1,013,250
その他	99	85
無形固定資産合計	958,404	1,013,336
投資その他の資産		
投資有価証券	97,988	90,612
繰延税金資産	238,975	255,088
その他	74,409	62,218
投資その他の資産合計	411,372	407,919
固定資産合計	1,405,489	1,456,347
資産合計	5,960,889	5,487,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,699	386,745
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	235,000
未払法人税等	84,253	4,487
賞与引当金	272,796	55,668
預り金	689,991	1,062,097
資産除去債務	1,654	1,654
その他	254,212	203,279
流動負債合計	2,600,608	2,448,932
固定負債		
長期借入金	747,500	695,000
資産除去債務	40,200	42,176
固定負債合計	787,700	737,176
負債合計	3,388,308	3,186,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,326	1,370,326
資本剰余金	1,538,543	1,413,618
利益剰余金	△424,644	△497,944
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,483,954	2,285,729
新株予約権	13,565	15,999
非支配株主持分	75,061	—
純資産合計	2,572,580	2,301,729
負債純資産合計	5,960,889	5,487,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,332,303	1,575,737
売上原価	933,845	1,125,492
売上総利益	398,458	450,245
販売費及び一般管理費	439,278	519,830
営業損失(△)	△40,819	△69,585
営業外収益		
受取利息	390	2
受取配当金	200	—
受取手数料	1,986	—
雑収入	33	73
営業外収益合計	2,610	76
営業外費用		
支払利息	1,932	4,056
持分法による投資損失	—	7,375
株式交付費	5,453	—
為替差損	42	32
和解金	—	2,250
雑損失	92	4
営業外費用合計	7,520	13,719
経常損失(△)	△45,729	△83,227
特別損失		
自己新株予約権消却損	—	8,354
特別損失合計	—	8,354
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,729	△91,582
法人税、住民税及び事業税	900	905
法人税等調整額	5,350	△16,112
法人税等合計	6,250	△15,207
四半期純損失(△)	△51,980	△76,375
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,645	△3,074
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,335	△73,300

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△51,980	△76,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	—
その他の包括利益合計	△624	—
四半期包括利益	△52,604	△76,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,959	△73,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,645	△3,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	938,139	316,564	77,600	1,332,303	—	1,332,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	720	—	—	720	△720	—
計	938,859	316,564	77,600	1,333,023	△720	1,332,303
セグメント利益又はセグメント損失(△)	155,837	1,763	△25,964	131,636	△172,456	△40,819

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち4,802千円はセグメント間取引消去、△177,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,133,477	350,412	91,847	1,575,737	—	1,575,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311	—	—	1,311	△1,311	—
計	1,134,789	350,412	91,847	1,577,049	△1,311	1,575,737
セグメント利益又はセグメント損失(△)	179,391	△3,182	△27,656	148,552	△218,137	△69,585

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち5,272千円はセグメント間取引消去、△223,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	75,346千円	109,290千円
のれん償却額	4,759千円	一千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、当社の連結子会社である株式会社フィノバレー(以下、「フィノバレー」という。)の全株式を、TIS株式会社(以下、「TIS」という。)に譲渡することについて、2025年6月30日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で全株式を譲渡しています。これに伴い、フィノバレーは当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2018年6月にデジタル地域通貨事業の拡大を図ることを目的とし、新設分割によりフィノバレーを設立しました。フィノバレーは主にデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の企画・開発・運用を行っています。

当社グループでは、2024年5月10日公表した中期経営計画において、2027年3月期までの3か年を顧客提供価値の向上を通じた事業領域の拡張のための期間と位置づけ、当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長を目指しています。足元の取り組み状況として、当社グループの主要な事業領域であるアプリビジネス事業とビジネスプロデュース事業において経営リソースを集中して投下し、また、顧客企業との戦略的パートナーシップの強化を通じて、新たなDXサービスを共同提供するなど、新たな事業領域についても拡張が進んでいます。そのような中、デジタル地域通貨事業が持つ成長可能性を最大限発揮させることが困難な状況にあり、フィノバレーの企業価値を最大化することができるベストオーナーへの株式譲渡を検討してきました。

TISは、解決に貢献すべき社会課題テーマとして「金融包摂」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」を掲げ、「会津コイン」の提供を通じてデジタル地域通貨領域におけるプレゼンス獲得や地域活性化、中長期的な行政DXやスマートシティに資する取り組みを進めています。そのような観点からフィノバレーのデジタル地域

通貨事業と親和性も高く、フィノバレーのさらなる成長が見込める株式譲渡先であると判断し、本株式譲渡契約を締結しました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

TIS株式会社

3. 株式譲渡の日程

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年4月25日 |
| (2) 基本合意書締結日 | 2025年4月25日 |
| (3) 株式譲渡契約締結日 | 2025年6月30日 |
| (4) 株式譲渡実行日 | 2025年7月1日 |

4. 異動する子会社の名称、事業内容等

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社フィノバレー |
| (2) 事業内容 | デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の企画・開発・運用 |

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 121,500株（議決権所有割合：100%） |
| (2) 譲渡株式数 | 121,500株 |
| (3) 譲渡価額 | 1,450,000千円 |
| (4) 譲渡後の所有株式数 | 0株（議決権所有割合0%） |

6. 今後の見通し

本件株式譲渡実行に伴い、2026年3月期第2四半期において、約9億円の関係会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みです。